

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 嵩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,619,593	2,203,563	10,051,295
経常利益又は経常損失( ) (千円)	86,048	48,696	271,482
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	44,740	30,255	147,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数(千株)	2,091	2,091	2,091
純資産額(千円)	2,373,206	2,320,593	2,413,573
総資産額(千円)	5,036,483	4,699,503	4,982,236
1株当たり純資産額(円)	1,135.07	1,109.90	1,154.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	21.40	14.47	70.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	60.00
自己資本比率(%)	47.1	49.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,125	68,177	29,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,470	5,402	50,762
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,100	54,737	125,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,265,823	1,270,382	1,398,700
従業員数(人)	556	580	586

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	9,031	コンピューター及 び関連する情報処 理業	25.9	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781	商社	25.9 (25.9)	当社取扱商品の販売及び サービスの提供。 役員の兼務、転籍あり。

- (注) 1. 兼松株式会社が、保有する当社株式の全てを兼松エレクトロニクス株式会社に平成22年2月23日付で譲渡し、兼松エレクトロニクス株式会社が筆頭株主となりました。
2. 兼松エレクトロニクス株式会社及び兼松株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	580
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員に対して10%未満であるため、記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	350,778	65.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	74,574	67.8
カスタマーエンジニアリング・サービス	74,574	67.8
システム販売	518,145	113.1
ソフトウェア	188,994	114.7
ハードウェア	329,151	112.3
合計	592,720	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	1,539,543	82.6	1,864,316	77.0
エンタープライズアプリケーション・サービス	399,332	61.9	471,188	69.0
システムエンジニアリング・サービス	206,295	96.3	109,546	70.1
システムマネージメント・サービス	507,820	97.8	717,382	74.5
カスタマーエンジニアリング・サービス	426,095	87.7	566,198	91.7
システム販売	471,317	100.9	71,550	76.1
ソフトウェア	227,392	121.7	22,451	77.9
ハードウェア	243,925	87.0	49,098	75.3
合計	2,010,861	86.3	1,935,867	77.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,624,922	77.9
エンタープライズアプリケーション・サービス	399,815	72.6
システムエンジニアリング・サービス	234,454	74.0
システムマネジメント・サービス	620,624	85.4
カスタマーエンジニアリング・サービス	370,027	75.3
システム販売	578,641	108.3
ソフトウェア	225,667	115.5
ハードウェア	352,973	104.2
合計	2,203,563	84.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に、企業収益が上向くなど持ち直しの動きが見られたものの、設備過剰感や失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が継続しました。国内情報サービス市場におきましても、大手企業のIT投資は底打ちの兆しはあるものの、コスト削減要求は依然として厳しく、また当社の主要顧客である中堅・中小企業のIT投資は、先送り・凍結が継続しております。このような経営環境のもと当第1四半期会計期間の経営成績は、企業のITコスト削減圧力の影響を大きく受け、売上高は22億3百万円（前年同期比15.9%減）の減収となり、販管費の削減を推進したものの営業損失は54百万円（前年同期は営業利益80百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益86百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純利益44百万円）となりました。

#### [事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、新規受注の減少、案件の小口化により、売上高は3億99百万円（前年同期比27.4%減）、売上総利益は85百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、導入案件の小口化・サービス単価の低下により、売上高は2億34百万円（前年同期比26.0%減）、売上総利益は88百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

システムマネージメント・サービスは、大口契約の終了、受託IT運用サービスの値引き圧力の増大により売上高は6億20百万円（前年同期比14.6%減）、売上総利益は1億38百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、製品価格低下に伴う保守単価の下落、メーカー無償保証期間の長期化による保守市場全体の縮小化の中、売上高は3億70百万円（前年同期比24.7%減）、売上総利益57百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は16億24百万円（前年同期比22.1%減）、売上総利益は3億70百万円（前年同期比39.8%減）と減収・減益となりました。

また、システム販売事業は、大型案件の納入完了が寄与し売上高は5億78百万円（前年同期比8.3%増）、売上総利益は64百万円（前年同期比7.2%増）と増収・増益を確保しました。

#### [財政状態に関する定性的情報]

当第1四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、2億82百万円減少し46億99百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億28百万円、受取手形及び売掛金が1億74百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債については、前事業年度末と比較して、1億89百万円減少し23億78百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が64百万円、前受収益が88百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産については、四半期純損失及び配当金の支払により92百万円減少し23億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が68百万円、投資活動により使用した資金が5百万円、財務活動により使用した資金が54百万円となり、当第1四半期会計期間末の資金は12億70百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は68百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

これは、主に売上債権の減少1億74百万円があったものの税引前四半期純損失が48百万円、仕入債務の減少64百万円、前受収益の減少88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円、保険積立金の増加による支出1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は54百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額54百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、政治経済の動向などの環境変化に柔軟且つ迅速に対応して、堅実にビジネスを推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当社は、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップ構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)の開発を行っております。

当第1四半期会計期間におきましては、会計基準変更への対応を中心とした財務会計コアモジュールの機能強化及び管理会計機能の強化、人事コアモジュールの機能強化、並びに販売コアモジュールの性能向上を中心に研究開発活動を継続するとともに、新たに勤怠管理コアモジュールの開発を開始いたしました。

また、現在注目されているクラウドコンピューティングに関してもコアモジュールのクラウド環境における稼働検証を継続しております。

なお、当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は25百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、100 株であります。
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、兼松株式会社から変更報告書が平成22年2月24日に提出され、兼松エレクトロニクス株式会社から大量保有報告書が平成22年2月26日に提出されたことにより大株主が以下のとおり異動しております。

##### 大株主でなくなる株主の名称等

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区	-	-

##### 大株主となる株主の名称等

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	540	25.86

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,700	20,907	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,907	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
日本オフィス・ システム株式会社	中央区日本橋 箱崎町36番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,280	1,198
最低(円)	1,193	1,090	1,036

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,382	1,398,700
受取手形及び売掛金	1,101,988	1,276,942
商品及び製品	136,814	127,921
仕掛品	29,554	48,639
その他	290,835	249,957
貸倒引当金	909	1,048
流動資産合計	2,828,666	3,101,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	517,780	524,598
その他(純額)	354,905	357,217
有形固定資産合計	872,685	881,816
無形固定資産		
ソフトウェア	35,174	36,826
その他	16,653	16,653
無形固定資産合計	51,827	53,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	477,504	474,451
その他	481,719	484,277
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	946,323	945,828
固定資産合計	1,870,837	1,881,125
資産合計	4,699,503	4,982,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,897	639,072
未払法人税等	22,600	18,800
賞与引当金	116,862	25,730
役員賞与引当金	-	5,712
その他	475,236	693,566
流動負債合計	1,189,596	1,382,880
固定負債		
退職給付引当金	1,113,313	1,105,801
その他	76,001	79,982
固定負債合計	1,189,314	1,185,783
負債合計	2,378,910	2,568,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	818,166	911,146
自己株式	492	492
株主資本合計	2,320,593	2,413,573
純資産合計	2,320,593	2,413,573
負債純資産合計	4,699,503	4,982,236

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,619,593	2,203,563
売上原価	1,944,127	1,768,568
売上総利益	675,466	434,994
販売費及び一般管理費	595,237	489,327
営業利益又は営業損失( )	80,229	54,332
営業外収益		
受取利息	488	326
受取手数料	1,256	1,014
負ののれん償却額	3,641	3,641
雑収入	433	855
営業外収益合計	5,818	5,837
営業外費用		
支払利息	-	151
雑支出	-	50
営業外費用合計	-	201
経常利益又は経常損失( )	86,048	48,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産除却損	31	-
賃貸借契約解約損	1,871	-
特別損失合計	1,903	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	84,144	48,557
法人税、住民税及び事業税	79,565	17,496
法人税等調整額	40,160	35,798
法人税等合計	39,404	18,301
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,740	30,255

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	84,144	48,557
減価償却費	13,624	13,121
のれん償却額	1,749	-
負ののれん償却額	3,641	3,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,328	7,512
受取利息及び受取配当金	488	326
支払利息	-	151
売上債権の増減額(は増加)	159,467	174,953
たな卸資産の増減額(は増加)	24,318	10,191
仕入債務の増減額(は減少)	218,749	64,174
未払金の増減額(は減少)	48,007	3,029
前受収益の増減額(は減少)	180,688	88,330
その他	125,854	66,726
小計	89,752	62,935
利息及び配当金の受取額	478	380
利息の支払額	-	151
法人税等の支払額	116,852	5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,125	68,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,238	3,465
その他	5,231	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,470	5,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	63,100	54,414
その他	-	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,100	54,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,696	128,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,519	1,398,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,823	1,270,382

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託開発ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来は、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は8,770千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ2,035千円減少しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、389,588千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、379,740千円であります。

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 190,258千円	給与手当 171,446千円
賞与引当金繰入額 55,552千円	賞与引当金繰入額 20,819千円
役員賞与引当金繰入額 3,682千円	退職給付費用 9,037千円
退職給付費用 10,869千円	

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 765,894千円	現金及び預金勘定 1,270,382千円
有価証券 499,928千円	現金及び現金同等物 1,270,382千円
現金及び現金同等物 1,265,823千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,091,000 株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 190 株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年12月31日	平成22年3月11日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,109.90円	1株当たり純資産額 1,154.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	44,740	30,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	44,740	30,255
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年2月12日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 62,724千円

(ロ) 1株当たりの金額 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月11日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

日本オフィス・システム株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

日本オフィス・システム株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。